

やまびこ会が第28回総会を豊橋市で開催

～三菱商事の中井氏、日の出の栗木氏が講演～

やまびこ会は7月11日、愛知県豊橋市・ホテルアークリッシュ豊橋において第28回通常総会を開催した。愛知県を中心とする会員24人のグループながら、総会・記念講演・懇親会に協賛企業やその他関係者も含め約120人が参加するなか、若手を中心に会の活性化が進む状況を印象づけた。

稲吉弘之会長は冒頭の挨拶で、ウクライナ・中東での紛争やトランプ大統領の就任などに伴う円安・資材高騰で養豚の高コスト環境が続いていることを指摘。併せて、2024年度の東京市場の「上」加重平均価格が665円となり、7月に入ってから各地で900円を超える日が出ていることについて、「長年見てきたけれども、これほど高い相場が続くことは過去、記憶にない」と振り返り、飼料費はじめ生産コストが高止まりしていることに関しては「なぜ、ここまでになっているのか？」と会場に投げかけた。一瞬置いて、①世界で年間に約1億tの豚肉が生産され、その半分を中国が生産・消費していた、②中国では最近まで農家ではどこでも豚が残飯で飼われ、えさ代はタダ同然だった、③その中国の豚の4割がアフリカ豚熱で失われた、④減った分を当初は大量の輸入で供給し、やがて大規模なビルに入れて配合飼料を与え、3～4万円のコストをかけて生産するようになった、など中国養豚の動向に最も大きな影響を受けていると解説した。一方、国内養豚では、生産量を微減にとどめるなかで底堅い1人当たり年間消費量の増加傾向に支えられて輸入も含めた需要が増加してい

ることに言及。「私は85歳になったが、人から『なぜそんなに若いのか？』と問われたら、『豚肉をたくさん食べているからだ』と答える。健康寿命を延ばすうえでお肉の役割は重要だと指摘されているので、高齢者ほどお肉を食べるべきだと積極的に宣伝すべきだ」と一層のPRを促した。

また、会の生産成績について稲吉氏は、「年間1母豚当たり離乳頭数が、全国平均が20.4頭であるのに対し、やまびこは過去最高の27頭を出すことができた。いち早く高能力種豚の導入を図り、会全体で早くから供給してきたことで今の成績があると思っている」と述べた。後段で恒例の“やまびこ会ベンチマーキング”の結果が稲吉克仁氏から説明されたなかでは、2024年は17人が参加するなかで、①1母豚当たり年間離乳頭数が初めて30頭を超えて30.4頭(前年29.4頭)、②同出荷頭数27.5頭(26.5頭)、③離乳後事故率5.5%(6.5%)、④農場要求率3.00(2.93)、⑤1母豚当たり枝肉生産量2122.8kg、などの実績が公表された。

成績優良農場は、1位が繁殖・肥育の総合指標が264.7だった鈴木隆夫氏、2位は肥育成績がトップで総合指標264.0だった(有)マルミファーム、3位は繁殖成績が改善して総合指標258.8だった山田継義氏で、稲吉会長から表彰された。また、各部門で改善率の高かった農場に対して、フィード・ワン賞(繁殖)が大場養豚場に、ノーサン賞(肥育)があずみのエコファームに、湯浅賞(総合)が戸田ファームに、各社長から賞状が手渡された。

総会および記念講演に続き、恒例の懇親会に移り、日本食肉格付協会の大野高志会長による乾杯の発声で宴が開かれた。

豚事協の松村氏、稲吉会長の指導力称賛

～配合大手 2 社長今年もえさ補填問題言及～

7月11日のやまびこ会総会では、来賓として日本養豚事業協同組合(豚事協)の松村昌雄理事長、日本農産工業(株)の小山剛社長、フィード・ワン(株)の庄司英洋社長、湯浅商事(株)の湯浅健右社長が来賓として挨拶した。このうち豚事協の松村氏は、直前にベンチマーキングの成績や会の取組状況が紹介されたことを受け、「儲かる養豚のビジネスモデルをここから発信し続けている」と、やまびこ会の活動を讃えた。

松村氏は、自身が稲吉氏から引き継いでいる豚事協の活動に言及。やまびこ会の取組を手本に活動してきたなかで、自身も1母豚当たり年間30頭離乳、農場飼料要求率2.7、母豚当たり枝肉生産量2t超えを達成できたことを報告。「稲吉会長は20年も前にこのことを見通して種豚事業をやって来られた。えさ、精液、種豚等の手掛けた事業にカビを生やさないように守るんだという思いで事務局とともども努力し、前任者の拓いてくれた道をただ必死になって走っている。引き続き、80歳を超えてなお先を走ってくれるリーダーに負けないよう、豚事協としても頑張っていきたい」と話した。

続いて日本農産工業の小山社長は、「総会への出席は今回で3回目となるが、ときに厳しい競争で切磋琢磨しながら、力を合せて活動されている姿に毎回、元気と勇気もらっている」と賛辞を贈る一方、四半期ごとの価格改定に際しては厳しい要求を突きつけられることを明かしながら、「アメとムチ」と表現して笑いを誘った。そのうえで、毎年、この総会が配合飼料価格安定制度(飼料補填)に関する話題発信の起点となってきた流れを受けて、農水省が制度の“あり方”に関する検討会を設けて昨年、議論を行った流れに言及。「農水官僚が思っていた通りなのか、“図らずも”なのか、庄司社長(当時、日本飼料工業会の会長職にあり基金問題に商系メーカーの立場から議論をリードした)の働きにより、大きな岩が少しだけ動きつつある」と指摘した。その詳細については続いて挨拶する庄

司氏に譲り、「やる気のある生産者が、しっかり生き残る基金にはほど遠く、まだ2合目くらいだと思う。皆で乗り越えていくためには、生産者の皆さんからのサポートが必要」と協力を求めた。

フィード・ワンの庄司社長は、最近、オランダのTopigs Norsvinを視察してきたことに触れ、継続性がとくに求められる育種事業だからこそ農協組織がそれを担っているところに感銘を受けたことを明らかにした。そのうえで、やまびこ会が、本来の農協の理念を体現した協同組合的な形で会員の経済性を目指して役割を果たしている姿を、「農水省が考えている農業の理想形を追求していると思う」と表現した。最後に、自身が2年間務めた日本飼料工業会の会長を6月に退任したことを報告したうえで小山社長の振りを引き取り、「(えさ基金の制度改革は)まだ2合目かもしれない。補填制度は頑張っている生産者を支える制度であるべきで、ただ乗りする人(飼料価格の上昇局面が続いて基金枯渇したときに抱えた借金がある場合、経営をやめた生産者が払うべき借金を、残った生産者が負担する構造)が出ないシステムを引き続き目指していきたい。補填制度は上から降ってくるものではないので、皆さんにも同じボードに乗った者として耳を傾けていきたい。良いものは良い、悪いところは悪いと声を上げていただきながら、引き続き努力していきたい」と意欲を示した。

配合飼料価格安定制度の議論は、日本飼料工業会に加盟する商系メーカーが抜本的な制度改革を主張したのに対し、基本、現状維持を望む全農の主張がかみ合わず、商系からすれば“2合目”での決着にとどまった。連続的な補填が行われるときに飼料メーカーの負担(最終的には飼料価格に転嫁される)が過大になる異常補填については、民間の補填財源が不足する場合には、各基金が補填単価や借入等の是非を個別に判断できる(商系と系統で異常補填の有無や補填単価に差が生じる可能性がある)よう運用が改善された。商系は、メーカー負担分を当面は自社で捻出しなければならないのに対し、全農は、くみあい飼料の

営業利益だけでなく、全農全体でカバーする財源からも併せて基金負担金を拠出できることで、財政面の格差がある。それだけに、異常補填の発動や単価を「基金ごとに決めてよい」とする決着は、系統が“満額補填”を営業材料として利用することを警戒する商系メーカーにとって、農水省が全農の立場に偏って判断したものとして、納得できない状態にとどまっている。

養豚めぐる国際問題で記念講演 2 本 ～三菱商事の中井氏と日の出物産の栗木氏～

やまびこ会の第 28 回通常総会では、三菱商事(株)畜産部の中井隆博氏が「国際情勢から見たわが国養豚の将来性」というタイトルで、日の出物産(株)の栗木貢男氏が「中国養豚の脅威」という演題で、それぞれ記念講演を行った。

中井氏は、2024 年の全世界の豚肉生産量が約 1 億 2400 万 t で、その約半分が中国で生産され、続いて米国、ブラジルが続くこと、欧州は環境問題やアニマルウェルフェア対応で減産傾向にあると説明。豚肉貿易量は、2024 年に 1002 万 t だった輸出量が、10 年後の 2034 年には米国やブラジルの増加に伴って 21% 増加して約 1237 万 t になり、輸入量は 838 万 t から約 1100 万 t にまで 28% 拡大すると米国農務省(USDA)の予測値を示した。この間、中国の輸入は 130 万 t から 264 万 t に倍増する一方、中国に次ぐ輸入量 2 位の日本の輸入量は 143 万 t から 149 万 t まで 4.4% の増加に留まり、3 位のメキシコと順位が逆転すると予測されている。中国では 2018 年のアフリカ豚熱発生により低下した生産力が、中小農家の廃業、ビル養豚に象徴される大規模企業養豚の発展により既に回復しており、この間に上場上位 10 社の出荷頭数シェアは 2018 年に 7% だったのが、2024 年には 22% にまで達しているとするデータも示された。一方、過去数年のうちに急激に対日輸出量を増やしてきたブラジルは、自国で安いトウモロコシを調達でき、人件費も安いため米国より低コストで生産できるものの、食肉処理費が高く、日本に輸

出する場合は船舶による輸送期間が約 40 日かかる(米国は約 14 日)ことから、日本での輸入価格は米国と同等以上になるとの試算も示した。

一方、栗木氏は、Topigs Norsvin が 2 年に 1 回開催するワールドポークイベント(WPE)の第 8 回目が、中国の最大手である牧原食品と初めて共同開催する形で、中国河南省南陽市において開催されたのに参加し、“ビル養豚”を見学した内容を報告したほか、自身が経営するロッセ農場の新農場、東白川事業所の施設や生産体制などについて講演した。牧原食品は 1992 年に現社長が母豚 12 頭から始め、2024 年には直営 720 農場で合計 312 万頭の母豚を飼養し、年間 6260 万頭を出荷するという超巨大養豚。栗木氏は、そのうちの 1 棟で母豚 4000 頭の一貫生産を行う棟が合計 21 棟あり(母豚 8 万 4000 頭)、従業員を 5000 人抱えて年間 205 万頭を出荷するという農場を見学。①目覚ましく進歩した IoT 技術を駆使して生産の合理化を進めている、②入気・排気ともフィルターを設置してあったが、豚舎内にハエは多かった、③中国養豚の最大の課題はヘルスコントロールで、これが実現すれば中国の養豚は脅威になるが、国土が広大であること、地域や経営により意識に温度差があるのが現状、③これだけ集約化されたビル養豚で病気が出たときの被害がどれだけになるか? などの印象・疑問をもったことなどを報告した。

名古屋 IPPS オール畜産の展示会に拡大 ～「国際畜産総合展」、2027 年 5 月開催決定～

(公社)中央畜産会が主催して開催されてきた「国際養鶏養豚総合展(IPPS)」が今後、酪農と肉用牛部門も加えたオール畜産の総合展としてリニューアルされることになった。その第 1 回目となる展示会が 2027 年 5 月 19～21 日の 3 日間、会場も変更して、セントレア空港に隣接する愛知国際展示場(Aichi Sky Expo)で開催される。初回展示会は、IPPS からの発展の意味を込めて「国際畜産総合展 2027 from IPPS」として開催される。